

海外経済情勢

概観

3月末の英国総選挙は労働党の圧勝に終わった。これによってウィルソン首相は、今後5年間にわたる長期安定政権への態勢を固めたが、新内閣は発足早々から多くの懸案について解決を迫られている。とりわけ国際収支の改善によるポンドの安定と強化は、EECへの加盟、鉄鋼の国有化、産業の合理化推進、ローデシア紛争解決等とともに、当面の最も重要かつ困難な課題の一つであろう。

英国政府は一昨年来金融引締め、内需の抑制、海外投資規制、輸入課徴金等の対策によって国際収支改善の努力を重ねてきたが、事態は期待したほどには好転せず、3月には貿易収支の改善傾向も一服するなど政府の意図する年内の収支均衡達成は疑問視される状況にある。しかも国際的な環境をみると、米国のドル防衛政策や世界的な高金利傾向などポンドに対する圧迫要因はなお今後とも続くものとみられる。

このような状況から労働党政府に対し徹底した政策の実施を望む声が強まっている。すなわちこれまでのデフレ政策や所得政策は労組などの圧力によって十分な効果を発揮できず、むしろ企業の投資意欲を減退させ、国際競争力を低下させるなど欠陥が目立っている。この際賃金凍結措置などの思い切った政策を実施すべきであるというもので、更に一部には輸入割当制の復活など直接的国際収支規制の強化を主張する向きもある。いうまでもなくこのような政策は労組の抵抗や国際

的な批判が強くなりその実現はむずかしいとみられるが、かかる意見の台頭はポンドの安定と経済発展とに対する期待の強さの表われとみられ、政府がどのような政策をもってこれにこたえるか、新年度予算が注目される。

欧州諸国についてみると、西ドイツは内需は引き続き鎮静しており、わずかに輸出受注の増加に景気回復の萌芽が認められるのに対して、フランスでは景況は一段と明るさを加えており、生産や輸出の増加が目立ってきている。しかしフランスでは賃上げ要求ストがあいついでおり、とくに公共企業体の大規模ストの成行きが注目されている。また自動車メーカーRenaultとPeugeotの提携および総合機械メーカーSchneiderなどの産業グループ形成が行なわれたが、このような欧州的規模への企業大型化の動きは今後も活発に進められるものと思われる。

この間ユーロ・ダラー市場においては、米国の金利上昇に伴って米系銀行によるユーロ・ダラーの取入れが積極化しており、このため需給は更にひっ迫し金利上昇傾向が強まっている。

また欧州資本市場においても米系企業の起債が活発なため需給ひっ迫と金利上昇が続いており、このまま放置すれば市場の混乱は必至であるので、なんらかの起債調整措置を講ずべきであるとの意見もでており、現に起債の中止や増資への転換などの動きが目立ってきた。

一方、米国経済は生産、受注など活況を呈し拡大基調が続いているが、昨年末以降引締め傾向にあった金融市場においては、3月後半から債券利回りの低下など引きゆるみ現象が散見され注目をひいた。

実体経済面では生産が引き続き増勢をたどったのははじめ、最近やや伸び悩みをみせていた耐久財新規受注が3月にはいって軍需を中心に大幅な増加となった。消費も自動車、テレビなどの耐久消費財を中心に順調な伸びをみせており、小売売上げも着実な増加を示している。失業率も依然3%台にとどまり、物価も農産物が反落したのを除けばおおむね堅調である。

このような経済の拡大を集約的に示しているのはGNPの伸びであり第1四半期には年率169億ドルと朝鮮動乱以来の膨張となった。これについて政府は動乱当時と現在との経済規模の差や物価上昇の影響を指摘し、拡大テンポが速すぎることはないと主張しているが、前年第4四半期(年率157億ドル)に続いて近來にない大幅な伸長であることは否めない。

こうした実体面の活況裡にあって、3月半ばからTB、長期国債をはじめとして債券利回りが低下したことは、一般にやや意外との感を与えた。これは企業活動の鎮静化によるものではなく、これまで金融面に加えられた経済拡大の圧力が急激にすぎたため、市場がこれに十分適応し切れない傾向がみられたのに対して、最近ようやく金利の調整機能が働き資金需給が落ち着きを取り戻してきたことを示すものと思われる。すなわち株式市場から債券市場への資金シフト、社債などにより調達された資金の一時的な滞留、地方債の起債繰延べ、企業の借急ぎ傾向の解消などがそのおもなものであろう。また銀行の預金獲得競争が一段落したことも金利上昇一服との感を強める一因となった(もっとも4月にはいりフェデラル・ファンドやCommercial paperなど一部の金利は徐々に上昇に転じている模様である)。

経済の拡大基調は若干のあやをみせながらも持続しており、しかもそのテンポは政府の見込みをかなり上回ることが明白となりつつあるにもか

わらず、政府は現在のところ具体的な景気抑制策の必要はないとし、もっぱらジョンソン大統領一流の説得政策によって各界に支出抑制を要請しつつ事態を乗り切るつもりのものである。これがいかなる理由に基づくものかは明らかにされていないが、政府が静観的態度を持している背景としては少なくとも次のような事情が働いていると考えられる。すなわち設備や労働力などの供給能力からみて現在の拡大傾向がインフレ激化に直結すると断定するのはやや早計にすぎること、金融引締め効果はまだ部分的にとどまり企業活動への影響についてはなお若干の時日を要するとみられること、ベトナム戦局の動きとその関連支出の影響についての予測がたて難いことなどである。要するに今後の景況判断についてはなお不確定要因が少なくない。したがって次の景気抑制策が増税であることに異論はないにせよ、その実施の時期や規模についてはなお予断を許さぬものがあるといえよう。

一方、戦後初めてわが国が提唱した国際会議である「東南アジア開発閣僚会議」は、日本、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、南ベトナム、インドネシア、カンボジアの9ヵ国参加のもとに東京で4月6日から開かれ、7日夕刻共同コミュニケ(要録参照)を採択、ここに2日間にわたる討議の幕を閉じた。

今回の会議については、①9分どおり東南アジア諸国が参集したこと(招請国のうち不参加はビルマ1ヵ国のみ)、②非同盟中立系のインドネシア、カンボジア両国がオブザーバーの形にしる参加したことは、経済会議を主目的とする本会議の国際的意義を高めたこと、③東南アジア経済開発を進めるうえで、唯一の先進国であるわが国の指導的役割が一段と強調され、わが国の外交上の地位が世界的に高められたことなどから、多大の成果を収めたものといえよう。

会議を通じ、東南アジア諸国から資金・技術援助の拡大(各国とも)、援助条件の緩和(タイ、フィリピン、シンガポール)、第1次産品価格の安定(インドネシア、マレーシア、タイ)、わが国との合弁事業の促進(フィリピン、マレーシア)、共同船会社の設立(シンガポール)、経済開発促進センターの設立(南ベトナム)、農業開発会議の開催、漁業開発センター・東南アジア大学の設立(タイ)など種々の提案がなされ、わが国に対し協力方を求めた。このなかでとくに重視されたのは農業開発会議の開催であるが、これは東南アジアの経済開発において農業の果たすべき役割が重要であり、かつ急激な人口増加のために食糧確保が急務となっている国が多いことによるものである。

このように東南アジア各国のわが国の経済協力にかける期待が大きいところから、この会議において、わが国は農業開発会議の開催を始め、国民所得の1%援助目標の早期達成、海外経済協力基金による長期低利な借款供与、およびその他工業、通信、運輸、医療、教育の諸部門にわたって協力することを約した。これを契機に、わが国としては官民一体となって援助を自主的かつ積極的に行ないような体制の整備を急がねばならない。しかし当面財政的にゆとりのないわが国としては、援助額が大きいくとも、東南アジア諸国の真の民生向上に役立ち、かつそれら諸国の自力発展を促しうるような援助を相手国の実情に応じて機動的に実施することが必要であろう。

これに先立ち、エカフェ(国連アジア極東経済委員会)第22回総会が3月22日から翌月4日に亘り、インドのニューデリーで開催された。今次総会では、アジア開発銀行の早期発足、アジア工業化会議の常設化など10件に上る決議案を採択するとともに、明年度の第23回総会を東京(4月)で開くことを決定したほか、エカフェ地域の低開発国15か国が明年の第2回国連貿易開発会議に備え、

世界の低開発77か国の共同準備会議開催に関する共同宣言の採択を強く要請(先進国側の反対により実現をみなかった)した動きが注目された。

エカフェ 第22回総会について

エカフェ(国連アジア極東経済委員会)第22回総会は、3月22日から4月4日までインドの首都ニューデリーで開催された。

本年の総会では、一般経済情勢報告のテーマとして「経済開発と人的資源」がとりあげられたが、各国の関心はむしろアジア開発銀行の早期業務開始、域内貿易自由化、工業化推進のための機構拡充、域内の農業開発、あるいは明年開催が予定されている第2回国連貿易開発会議(UNCTAD)のための準備会議開催などの問題に向けられた。このほか、本総会ではアジア・ハイウェー計画およびメコン河開発計画の推進、アジア統計研修所の設立、文盲根絶運動の推進などの諸問題がとりあげられ、多くの決議案が採択された。

経済開発と人的資源

「一般経済情勢報告」のため事務局が作成した討議資料は、域内低開発諸国における一人当たり所得が、日本をはじめ他の先進国に比し著しく低位(1963年のエカフェ低開発国平均81ドル)にあり、しかもその伸びはこれら諸国の高い人口増加率に吸収されてほとんど横ばいの状況にあることを指摘し、生活水準の向上をはかるためには適切な人口対策を必要とする一方、教育の普及、訓練などその質的向上をはかることにより豊富な人的資源を活用し、経済、社会の開発を強力かつ効果的に推進することが肝要であると強調している。

このような事務局の見解に対し、各国はおおむね賛同の意を表明、とくに先進国側は低開発国に対する援助の一環として技術あるいは一般職業訓